慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国際経済学における資源問題(その1) : 国際資源学設立のこころみ
Sub Title	Natural resource problems in the international economics (I)
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.10 (1970. 10) ,p.783(67)- 789(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19701001-0067
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701001-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

働時間の収入の量を規定する。

ところで30年前の収入および賃金にたいして，つぎに掲げるB表は，1967年10月の主要産業における収入および賃金率，C表は1962年と67年の比較である。

これらの表にあらわれた産業別の賃率と労働者の実際の収入高の差を規定するものは，さきにのべたような諸条件であるが，しかし，具体的な額を決定するものは，産業別協約とならんで企業内協約の規定によるものであることはいうまでもない。従って労働争議はたんに，産業的なレヴェルの問題であるのみならず，必然的に企業内の問題ともなりうるのであって，ここに，イギリス労働運動・労使関係における最も大きな問題のひとつがある。

研究ノート

国際経済学における資源問題（その1）

——国際資源学設立のこころみ[1]——

深　海　博　明

I　資源に対する関心の復活と資源問題論議の問題点

I-1　最近の論議の基調

わが国の必要資源確保の問題は，第2次大戦後最近まで，むしろ比較的等閑視されてきたが[2]，現在は，財界・政界・官界の最大の関心事の一つとなり[3]，今後の日本の経済成長のために必要とされる基礎資源をいかに低廉・安定的に確保するかに，いわば日本全体が血相を変えてとり組み出しているほどに思われる。

政府を中心に，『国際化時代の資源問題』『資源政策の基本的考え方』[4]などが発表され，今年の政府の白書類，新経済社会発展計画のなかにも[5]，とくに資源問題の重要性が強調されている。財界もいくつかの資源政策のあり方について提言を行ない，現在研究をすすめているし，各企業も海外資源確保に懸命である。各研究機関が行なう資源セミナーも超満員・札止めのブームをよんでいる。

ここでは，こうした論議の基調・基本的考え方は何であるかを明確化した上で，その問題点，疑問点を指摘し，こうした論議の展開のもつ危険性・矛盾を明らかにする。そしてこうした流行に流されることなく，資源問題を理論的に筋を通し，体系的に分析していくとすれば，どのように考えていったらいいのかについて，積極的な展開をこころみたい。

そこで最近の論議の基調をごく簡単に整理してみる。まず，「基礎的・現実的認識として次の三つがある。(i)国内資源重点主義の限界＝日本経済の大型化と急速化……資源需要に反映——→国内資源の相対的地位の低下と供給力の限界を露呈，(ii)単純輸入方式の限界＝欧米巨大資本の資源独占と発展途上国のナショナリズムの抬頭——→供給の不安定性と価格の高騰，(iii)経済発展の阻害要因としての資源問題の登場＝経済発展——→資源需要の量の拡大・質の転換・国際競争力強化の為の価格低廉を要請：国際市場でのわが国の立場の高まり——→寡占体制へ逢着——→一層の量的不安・価格的不安。次に資源政策に対する新しい要請として，経済成長のための基礎資源の確保が目標とされる。具体的には，成長制約条件の解消・関連産業の国際競争力の強化・資源産業の健全なる発展——→真に低廉安定的な資源供給体制の確立である。そのための政策方向・措置として，海外自主開発の推進が本命・国内資源の再認識が指摘され，低廉安定供給のための資源確保における自

注(1)　本稿における国際資源学設立のアイディアその他は，小生も参加させていただいた「日本の資源問題」研究委員会とくに主査の板垣與一教授に負うところ大である。記して感謝するとともに，本稿と関連して，この委員会報告書も参照していただきたい。『日本の資源問題——新しい資源政策をもとめて——』世界経済研究協会，1970年6月。

(2)　アメリカを中心に，諸外国において，資源問題は，重要視されてきたようである。例えば，アメリカにおいて，The President's Materials Policy Commission, *Resources for Freedom: A Report to the President* (Paley Report), June 1952 が出され，同じ年に，資源問題研究所として著名な Resources for the Future, Inc. が設立されている。

(3)　大来佐武郎「資源輸入国日本を自覚せよ」（『中央公論』1968年1月号）が，一つの契機となり，この問題の論議が行なわれだしたように思われる。また，加藤吉弥「資源の確保とわが国の安全保障——資源問題の理解のために——」『経済と外交』552号，1968年3月1日号を参照のこと。

(4)　経済審議会資源研究委員会編『国際化時代の資源問題：資源研究委員会報告書』大蔵省印刷局，1970年3月および通産省鉱山石炭局『資源政策の基本的考え方』を参照のこと。

(5)　経済企画庁『昭和45年度年次経済報告』および通商産業省『通商白書』1970 総論。

主制の確保→採掘部門の取りくみ→海外自主開発が，重要視されているのである。[6])

新経済社会発展計画によれば「このようなエネルギーと資源需要の量的拡大および質的変化に対応し，長期的ビジョンにもとづき，低廉かつ安定的に供給を確保することがエネルギーおよび貿易政策の基本的課題となっている。第一は，海外資源の自主開発を中心として資源の低廉かつ安定的な確保をはかることである。重要資源の海外依存度は，今後いっそう高まると予想されるが，世界資源供給構造は，資源の偏在や大資本支配などから不安定性をまぬがれがたい。したがって自らの資源を持つことの少ないわが国は，現状のような単純輸入を主体とした確保方式に依存するかぎり，必要とする資源の低廉確保はもとより，量的確保も困難となるおそれがある。このため，従来の国内資源に重点をおきがちであった政策を国際的視野から見直し，海外資源の自主開発を中心とする資源確保策を講ずる必要がある。自主開発の推進に当たっては，資源がその保有国にとってかけがえのない財産であることにかんがみ，互恵主義にのっとった協調的な開発態度が要請される。政府としても，経済協力との関連で特別の配慮を払うとともに，資源外交を積極的に展開する。[7])」

要するに，「わが国が必要とする資源を低廉かつ安定的に確保し，国民経済の健全なる発展を図る[8])」ことを基本目標として，これ迄のどの分析も，そのための海外自主開発に中心をおく資源政策の究明を行なっている。[9])

I-2 資源問題論議の矛盾・問題点

この最近の資源問題をめぐる関心の復活・論議の展開について，一層の検討を行ない，そのメリット・ディメリットは何か，どこに問題点・矛盾点・危険性があるかを明らかにしてみたい。

これらの論議の基調をみても容易に理解されるように，それらは非常に狭い短期的視点・日本の国益にもとづくものであり，積極的な貢献を行なったというよりも，むしろかなりの問題点，危険性をもっているということができよう。

大きく二つに分けて，第一にそのメリット，プラス面について考えておきたい。その貢献としては，次の二つが考えられる。一つには，資源輸入国日本という把握に象徴されているように，今迄の輸出中心の考え方があらたまって，本来の貿易利益たる輸入面が重視され，国際分業，相互利益主義の本来の正しい立場に立ち返る一つの契機が与えられた点であろう。わが国では，貿易立国日本という意識は強烈であるが，主として輸出中心であり，いわゆる輸出至上主義，輸出先導型発展の幻想にとりつかれ，外貨準備も多ければ多いほどよしとする貿易差額主義的・重商主義的考えをもちがちである。したがって問題の本質的理解を忘れ，わが国の歴史的発展過程において，貿易は必要輸入を確保するための均衡化部門 (balancing sector) として作用し，基礎資源の輸入が発展を可能にし，生産面のみならず消費面においても大きな利益を与え，貿易が相互利益的に作用してきたことを再認識すべきであろう。[10])最近の論議はこの点で大きな意義を認めることが可能だが，しかし実際に現在資源問題の論議をしている人々の頭の中に，国際分業主義に立ち，相互利益的に輸出増加とともに，輸入を増加させ，その一環として資源輸入の増大を考えるといった広い視点に欠けている点が問題であろう。[11])

二つには，現実的な資源問題に関する議論の高まりが，逆に現実面から，資源問題の理論的・体系的分析・取り扱いを要請し，それがこの問題に対する新しい分析体系・方向設立の契機を与えている点であろう。資源問題は，経済学ないし国際経済学においてもっとも

注(6) 前掲『資源政策の基本的考え方』3～9頁。

(7) 第二部5～3。八塚陽介編『新経済社会発展計画の解説』日本経済新聞社，1970年，291～292頁。

(8) 前掲『国際化時代の資源問題』113頁。

(9) 『通商白書』によれば「資源の種類により事情が異なり，一律には論じえないが，安定した資源確保には自主性の確保が重要であり，そのため国内資源にほとんど期待できないわが国としては，海外自主開発に重点をおくべきであろう」(207～208頁) とされ，『経済白書』によれば，「そのためには資源ごとにその特殊性や環境条件を総合的かつきめ細かく検討しなければならないが，基本的には，経済ベースにのった国内資源の開発，輸入先の分散などを図るとともに，より積極的に海外資源の自主開発を推進してゆく姿勢が必要となろう」(第2部第1章5) とされており，自主開発がなによりも重要視されているのである。

(10) C. P. Kindleberger, *Foreign Trade and the National Economy*, 1962, Chap. 12 (山本登監訳『外国貿易と国民経済』，春秋社 1965年，第12章)。

(11) 同じことが，日本の輸入自由化をめぐる論議においても，いえるのではなかろうか。

古くから，のちに指摘するように，とり扱われてきた問題であるが，とくに最近，わが国では，この資源問題について，積極的にとり組み，展開をはかる努力が欠けていたようである。我々は，この古くかつ新しい問題について，理論的な筋を通して体系的な分析の展開をはかる必要があるわけで，ここでもそうした模索を行なうつもりである。

以上メリットをあげたが，実は，最近の論議には，むしろ問題点・疑問点がより以上に存在し，その論議が誤った危険な方向にむかう可能性の方がより強いように思われる。

一つには，その論議の中には，第二次大戦前とくに両大戦間にみられた動向・論議と類似したものがかなりみられ，単に狭い日本の国益中心だというだけでなくて，かなり危険な警戒すべき論調を含んでいるように思われる。これは日本の帝国主義・植民地主義・大東亜共栄圏の構想に通ずるものである。

第2次大戦前，資源富国主義のもとに，資源の確保が国力・軍事力の維持・拡大に通じ，資源問題が重要な国際的闘争の対象となり，いわゆる“持てる国々＝haves”と“持たざる国々＝have-nots”との資源獲得をめぐる抗争が，大戦の大きな原因となったとされているが，[12])現在の論議にも，同じ考え方・ニュアンスの復活がうかがえる。[13])「資源の再配分時代」「資源開発後進国日本が資源獲得競争に乗りおくれるな，かちぬけ」等々の意識は，多くの論議の基礎にある。

そうした資源問題へのアプローチの基本姿勢・考え方が，海外で ugly Japanese, economic animal さらには寄生虫とまでいわれ，その経済的支配・侵略に対する恐怖・警戒を生み出す一因となり，低開発国側からの反撥・反撃を生ぜしめ，ひいては新しい帝国主義復活を懸念させることにもなっているのではないかと思われる。逆にいえば，そうした意識・考え方が根本にないとしたら，何故今の段階でこうまで資源問題に対する関心が復活したのか，その理由があらためて，問い直されねばならなくなるであろう。

二つには，これ迄の経済学・国際経済学の展開，えられた成果からみても，最近の論議は，たしかにそれらに逆行し，矛盾する点が多い。資源の経済成長・福祉に対してもつ意味についての経済学的考究の結論を簡単に要約すれば，「資源にも良し悪しの差があり，資源は高い生活水準にとっての必要条件でも十分条件でもなく，他の条件が等しければ，資源の多いほうが少ないよりもよいが，他の条件が等しくなければ，資本・技術および転換能力が，若干の資源よりも重要であろう[14])」。また「アルゼンチンやビルマの例を見ても明らかなように，豊富な自然資源が存在するだけでは，経済発展ないし持続的成長の十分条件とはいえない。しかしそれは持続的成長過程を開始し，これを支える条件としては役立つ。……しかし，いったん成長が開始された後では，自然資源は成長率に影響しないかもしれないし，成長が開始する時の所得の絶対水準や最終的に到達する所得の絶対水準にも影響を与えないかもしれない[15])」のである。

要するに，特定資源ないし一国内に賦存する資源全般の不足・欠乏が，経済発展・所得水準を決定的に左右することは，一定の発展レベルに到達すればありえないというのが，一般的常識となっており，その実証例として日本がつねにスイス，オランダ等々とならんでとりあげられてきているのである。発展にとってより重要な要因は資本・技術・人的能力などであるとされており，そうした確立された経済学の常識にかんがみて，[16])この段階で，資源確保の重要性・緊急性があらためて復活し，強調されだしたのには，多くの問題を含んでいるように思われる。

さらに最近の先進諸国間における国際化・相互依存関係の増大，国際企業・生産の国際化の進展，新しい国際分業の展開等々にかんがみて，資源問題への関心の復活は，なお一層逆行しているように思える。新しい先進国間を中心とする国際分業・国際経済関係の展開は，これ迄の標準化された資源ないし資源生産物，資源加工貿易の重要性を漸減させ，最近の国際分業の新理論(プロダクト(ライフ)サイクルの理論，貿易サイクルの理論等々) が解明しているように，新製品ないし新技術・

注(12) 山本登『四訂世界経済論』泉文堂，1960年，第7章とくに第4節，当時の資源問題に関する代表的文献としては，例えば Royal Institute of International Affairs, *Raw Materials and Colonies*, 1936 and E. Staley, *Raw Materials in Peace and War*, 1937 などがあげられよう。

(13) 西和夫『経済協力』中央公論社，1970年，第V章とくに129～131頁。

(14) C.P. Kindleberger, op. cit., p. 29 (邦訳39頁)。

(15) C. P. Kindleberger, *Economic Development*, Second Edition, 1965, pp. 67～68 (坂本二郎他訳『経済発展論』好学社 1968年，上巻83頁)。

(16) Ibid., chap. 4 and Everett E. Hagen, *The Economics of Development*, Chap. 9 esp. pp. 197～202.

R＆D集約財貿易の重要性を強調している。[17] もしも，こうした新しい国際分業が今後ますます進展し，重要性をもってくるとしたら，相対的に資源問題のもつ意味は減少するはずのものであり，資源問題への関心の復活は，ある意味で，我々の思考を逆行させ，今後の日本の経済発展の方向をもゆがめる危険性をもつかもしれないのである。

三つには，こうした危険性・逆行性をもつだけではなく，最近の資源問題をめぐる論議には，その論議の論旨・内容に立ち入って考察してみても，多くの問題点・疑問点が指摘できる。すでにふれたが，まずその論議の基礎的・現実的認識が正しいかどうかが問われねばならないと同時に，たとえそれらが正しいとしても，次に，その政策的帰結として自主開発が desirability の基準からいっても，feasibility の基準からいっても，唯一の政策措置として，導出されるかどうかにも多くの問題がある。

ここでは，こうした最近の論議の批判的検討を中心にするのではなくて，それが一つの契機を与えたという意味で積極的・前向きにとらえて，資源問題を理論的・体系的にどうとり扱い，どのように展開をはかるべきかについて，考究してみたい。

I-3　資源問題分析のあり方

そこで，本稿では，既存の論議の展開・引用によるのではなく，大胆に新しい考え方を提示し，大きな分析体系・方向づけを与えたい。

まず，資源とは何か，資源問題分析の特殊性と複雑性はどこにあるか等々の前提的究明を行ない，資源問題の正しい位置づけと整理をしてみる必要があろう。

次には，資源というものを理論的・学問的に十全に分析するとしたら，どのような分析体系・方法・方向が考えられるかが問題であろう。この問題は，消極的・後向きの反省・回顧と積極的・前向きの展開との二つから論究することができよう。前者は，従来の資源問題分析の成果・方法を整理・体系化し，何がえられ，何が残された問題かを明確化することが中心である。その意味では，資源が経済学とくに国際経済学の体系内においてどのように取扱われてきたのか，その分析体系・方法によりつつどの程度現在直面しつつある問題に解明を与えることができるのかが問題である。後者は，こうした反省・検討により，現在の分析体系では不十分であることが明示されたとすれば，いかに新しい積極的な分析体系・方法を模索・設立すべきかである。ここでは，国際資源学といった新しい分析の枠組・方向の試論的な提唱を行なってみる。勿論，国際資源学は資源問題プロパーの分析体系・方法の新しい確立という意味をもつだけでなく，学問体系自体の問題としても，新しい interdisciplinary な分析体系設立の一つの重要な展開，一つの問題でのケース・スタディ・応用ともいえるのである。[18]

さらに，資源問題は，抽象的・理論的レベルだけでなく，とくになまなましい現実問題・政策問題として，問われており，国際資源学は，その体系内に，政策論的アプローチも包摂しうるものでなければならないであろう。そこで資源問題をとりあげる場合の根本的な philosophy・視点はどこにおかるべきかが，あらためて，正面切って究明される必要があろう。狭い近視眼的な日本の国益といった視点をこえて，世界経済全体の調和的拡大発展といった目標の中での日本の繁栄のような大きな長期的・ダイナミックな視点に立って考えた場合，資源問題はどのように取扱われるべきかが問題である。

今後の世界政治経済動向の正しい予測・将来の世界経済の大きなビジョン・構図についての合意・その確立の上に，日本の正しい位置づけ，果すべき役割についての十分な理解にもとづく，資源政策・資源問題分析の基本的方向づけが重要である。

世界の政治・経済情勢は，10年以上の time perspective をもって考慮すれば，激変ないし大きな構造変化が当然予想され，そうした長期的展望に応じて基本的に考察がすすめられていかねばならないであろう。

とくにわが国の場合，今迄の後発国・中進国的意識による追いつき追いこせの catching-up の過程がほぼ終結の段階に達し，むしろ今後は新しい原理・原則にもとづき，世界に積極的に働きかけ，それをリードしていく基本姿勢が必要である。たとえば，「わが国の対外経済政策が，1970年代において大きく転換しなければならなくなってきた最も大きな事情は，日本経済の地位が今後10年間に飛躍的な向上をとげるとみられ

注(17)　これらのもっとも要領のよい紹介としては，谷口重吉「貿易サイクルの理論」『世界経済評論』1969年6月号および，小島清「プロダクト・サイクル論と雁行形態論」『世界経済評論』1970年1月号があげられよう。

(18)　この点については，板垣與一「国際資源学の一般理論を求めて」前掲『日本の資源問題』総論が，一つの基本的方向づけを与えてくれる。むしろ本研究ノートは，この基本的アイディアの積極的・批判的展開・再考察ということができる。

ること，それに伴ってわが国の行動が国際経済社会に及ぼす影響力は従来に比べはかりしれないほど増大することが予想される」。[19]「世界のGNPに占める日本のGNPの割合および世界貿易(輸入)に占める日本輸出の割合は，ともに昭和50年に10%をこえ，国際ウェート10%時代を迎える。これまでの日本経済は，『世界経済の変化が日本経済にどのような影響を与えるか，それに対して日本経済はどのような対策をたてればよいか』といったような受身の態度で世界経済の動きをみていればよかった。しかし，国際ウェートが10%をこえると，日本経済は逆に世界経済にいろいろな影響を与えるようになる」。[20]「この意味において，新しいわが国の対外経済政策としては，まず新しい国際主義の理念を確立し，それに立脚した政策を進めることが急務といえるであろう。つまり，狭隘化しつつある日本列島と，労働力不足の本格化にもかかわらず，いぜんたくましい成長力をもつ日本経済の今後の発展をはかるためには，日本経済の発展が世界経済の発展と人類の福祉向上のために役立つ，という基本的理念を国内的にも国際的にも認識させることが前提となる。それには当然のことながら，わが国今後の対外経済活動が，世界のために真に役立つような内容のものでなければならないということになろう。またもう一つは，国際社会においても，しだいに世界共同体の思想が広がりつつあることで，内外の諸情勢は新しい視野からの国際主義の確立が，わが国にとって必要なことを示している」。[21]

こうした認識・理解が正しいとすれば，それは資源問題の論議においてはゆがめられ，忘れさられているのではないがとさえ，考えられる。何故なら，この理解・方向づけから資源問題・その政策論議における「自主開発方式」の提唱・重視が，論理的帰結として一義的に導出されるはずのものではないからである。

さらに今後の世界政治経済の動向を予想するといっても，とくに政治面に関して正しい予測を行なうことは困難であろう。むしろ，ここでは，経済的要因に中心をおき，経済領域の変数を予測し，これらはある程度まで政策的・制度的要因により制御可能であると考える。したがって，かかる側面からのアプローチによって，今後の世界政治経済動向を予測し，そのあるべき姿を構想することがきわめて有効適切なものと思われる。[22] この経済的変数・要因をある程度政策的・制度的に改変していくことによって，積極的に望ましい国際関係，世界政治情勢を方向づけ，作り出し，将来を構想してみたいのである。[23]

こうした反省・積極的展開をも含めて，ここでは，資源政策問題ないし国際資源学における政策論的アプローチについても，かなりのウェートをおいて，検討を行なう。

II　資源の位置づけと整理

II-1　資源問題の特殊性と複雑性

そこで，まず積極的な展開に先立ち，前提的・基礎的な究明・整理を行なっておきたい。

資源問題のもつ特殊性・複雑性の第一は，資源そのものが，ある意味では，多種多様な変化をうけやすい概念であり，それを明確に定義・規定することが困難であることに起因しているといえる。

資源ないし経済資源という場合，通常広・狭二つのとらえ方がある。広義における資源は，一国に賦存している土地・資本・労働・技術等々，生産に寄与するすべての要素を指すと考えられる。我々がここで対象とするのはこの広義の資源ではなく，狭義のそれである。狭義の場合，それは天然ないし自然資源 (natural resources) を指し，いわゆる三大生産要素の一つとして，労働・資本以外のものとして，根本的には規定されている。しかし，この狭義の資源といっても，その内容は種々雑多である。天然資源といわれているように，ある意味では自然的な天賦のものであり，鉱物資源その他はいわゆる偏在が問題であり，資源の乏しい国々と豊かな国々とが存在する。しかし資源は，枯渇してしまうものばかりかというとそうではなくて，再生産可能なものもある。

また資源と資本との区別もかなりあいまいである。たとえば土地資源の場合，肥料その他を投下すること

注(19)　八塚陽介編『前掲書』55頁。

(20)　金森久雄／日本経済研究センター『経済大国にっぽん』日本経済新聞社，1970年，52頁。

(21)　八塚陽介編『前掲書』56頁。

(22)　総合政策研究会編『1980年の世界貿易』東洋経済新報社　はしがきおよび序章。

(23)　C. P. Kindleberger, *Power and Money: The Politics of International Economics and the Economics of International Politics*, 1970 にも，別の形ではあるがそうした考え方がうかがわれる。

により地力が維持されるとすれば，資本と資源とが切りはなしがたく結びついているということができる。

その上，資源の存在量・その価値は，永続・絶対的なものではなくて，科学・技術の水準に依存しており，その進歩・革新によって，今迄無価値に思われた資源が，突然大きな経済的価値をもつことがしばしばある。

したがって，「自然資源や土地，すなわち自然の与える不壊の贈物を，資本や文化，技術から完全に切り離して考えることは，現実には困難であるということから問題が生じて」[24]いるのであり，また「一国は，天然資源の稀少性をすぐれた技術能力によって相殺することも可能である」[25]。もっと積極的にいえば，近代の経済発展は，古典派以来基本的な制約条件としてわれわれに重くのしかかってきた「天然資源稀少性」(natural resource scarcity) を技術進歩・資本蓄積などにより克服・打破してきた過程であるということもできるであろう[26]。

そこで，資源問題は，まず基本的・前提的認識・分析として，自然科学を含む広い視野の領域において，正しく把握・位置づけられねばならない複雑性・特殊性をもっているのである。

第二は，ここで分析の対象とする資源は，物的な資源賦存そのものでなく，経済資源 (economic resources) である点が強調されねばならない。たとえ，資源そのものの存在がしられていても，それを開発し利用するためのコストを考慮して，それが法外に高く，経済的に引き合わなければ，我々が問題とする経済資源の対象とはなりえない。資源が意味をもち，開発・発展に結びつくのは，その利用・採掘等が経済的になされる場合だけであり，資源への接近可能性が問題であり，それは技術的要因だけでなく，交通・通信・輸送等々の社会的間接資本その他にも依存する。したがって，ここにも資源問題の特殊性・複雑性が存するのである。

第三は，上述の点とも関連して，資源問題にアプローチする場合，単純な経済学的分析では処理不可能な多くの側面をもっている。

まず，資源の存在量・埋蔵量についての基礎的調査・情報の蒐集・組織的探索には，莫大な費用・努力・時間を要し，私的な利潤動機だけでは行ないえないものが多い[27]。

またとくに鉱物資源を中心に，たとえ資源の賦存が一応確認されていても，その開発のためには，巨額の資金を必要とし，とくに開発と関連して，インフラストラクチュアへの巨額の投資もなされねばならず，開発にともなうリスクも大きく，そうした開発が成功する確率もそう高くない。したがって，莫大な投資を行なうとともに，数多くの投資・開発を行なって，リスクの平均化をはかる必要もある。

こうした点から，通常の経済的合理性にもとづいて，資源問題にアプローチし，十分な分析が可能かどうかも問題であり，資源に対しては，政府と民間との協力による新しいアプローチを必要としているようにも考えられる。

第四は，さらに資源は世界的に偏在しており，資源の種類も多種多様で，現在では資源問題は真に国際化されており，いわゆる一国内の問題として考察することは不可能である。そこで国際経済学の重要な対象の一つとなっているわけであるが，資源そのものを純粋に経済学的にとり扱うことを困難にするいくつかの事情が存在し，相手国のナショナリズム・歴史的および現段階の特殊性・対応関係の十分な理解のもとに，まずより広い政治経済学的アプローチにより解明をはかる必要があるかもしれない。

とくに低開発国の場合，その歴史的・現段階の特殊性および過去の植民地支配に対する反感・反撥から，偏狭なナショナリズムを強くもっており，工業化・経済的独立の達成の意欲も強く，自国の資源を未加工のまま先進国がもちさることについては今後は一層の制約を課し，一国の経済的利益・合理性だけによりつつ資源問題を考究することは，今後一層困難となるであろう[28]。

第五は，現実に重要な資源の多くは，すでに，国際企業・国際的寡占体制の支配下におかれており，その担い手としての国際企業・多国籍企業さらには民間直

注(24) C. P. Kindleberger, *Economic Development*, p. 62. (邦訳 76 頁)。
(25) E. E. Hagen, op. cit., p. 198.
(26) Harold J. Barnett and Chandler Morse, *Scarcity and Growth: The Economics of Natural Resource Availability*, 1963.
(27) Orrio C. Herfindahl, *Natural Resource Information for Economic Development*, 1969.
(28) F. H. Golay, R. Anspach, M. R. Pfanner and E. B. Ayal, *Underdevelopment and Economic Nationalism in Southeast Asia*, 1969.

接投資等々についての新しい分析によって補足されねば，十分なる解明 不可能となっていることである。その点でも新しい理論的・実証的研究の展開が要請されているであろう[29]。

第六は，資源と経済発展・生活水準との関連自体があらためて問い直され，明確化されることが必要であり，その点でもまた問題は複雑であるということである。すでに指摘したように，現在新しい常識化されている見解は，資源と発展との関連は間接的なものであり，国内資源の存在は，発展のための十分条件でも必要条件でもないことを指摘している。しかし一つの問題は，今後の日本の急激な経済発展の予測が正しいと仮定して，そうしたダイナミックな資源需要が激増すると考えられる状況でもそうした常識論が妥当するかどうかを再検討してみることであり，もう一つの問題は，こうした資源と発展・生活水準との関連が新しく問い直された結果によって，資源問題の基本的位置づけ，意義づけを行なってみることであろう。多分それは資源富国主義的な考えに根本的に疑問を投げかけるであろうし，最近の技術進歩の状況からすれば，特定資源が発展を左右する可能性は段々と少なくなり，むしろ技術変化・革新により，こうした資源の隘路を積極的に除去していく可能性に着目すべき方向づけを明らかにすると思われる。

最後に，資源問題プロパーの特殊性・複雑性に加えて，さらに日本に特有な困難性・特殊性をも，十分に，配慮することが必要であろう。それは，日本が全般的に資源供給不足国であり，かつ国際的資源獲得競争における後進・後発国であり，資源政策において立ちおくれており，元来基礎資源の輸入依存度が高く，経済成長にともない今後一層海外依存を強めていくであろうということ等々であろう。こうした特殊性の理解と世界全体の今後の状況の正しい展望との上に，理論的・体系的な筋を通して資源問題が考究されていかねばならない。

II-2 資源の規定・分類学

本来ならば，ここで，資源とは何かの一応の規定を行ない，どのように整理・分類するかの積極的な展開が，さらになされる必要があろう。

資源は多種多様であり，論者によって，種々なる整理・区分の仕方がある。それらについて，ここに列挙してみてもあまり意味がない。それぞれの論者の分析の視点・とりあげ方に応じて，それぞれの資源の規定・分類学が成り立ちうるのである。

また，固定的・絶対的に資源を定義することも無意味であろう。時間的な経過とともに，その技術革新・資本蓄積の増大とともに，資源概念そのものの大きな変革が生ずるからである。最近展開されている一次産品の経済学における分類の仕方も一つの興味ある展開であるが[30]，それで十分であるというわけではない。

ここでは，資源問題を全体としてまずとりあげ，国際資源学という分析体系・枠組の中で，理論的・体系的に考究していこうとする基本的アイディアの提示・展開に重点をおいているために，むしろ，積極的な資源の規定，分類学の設立のこころみは行なわず，あえて漠然としたままに考究をすすめていきたい。

III 資源分析の方法と方向
- III-1 従来の分析方法・考え方
- III-2 新しい分析の枠組——国際資源学——
- III-3 資源の (国際) 経済学

IV 資源問題への政策論的アプローチ
- IV-1 政策論的アプローチの基本的展開方向
- IV-2 資源政策の目標
- IV-3 資源政策の手段
- IV-4 新しい資源政策を求めて

V 今後の展望——国際資源学の深化・具体化——

(以上『本誌』1970年12月号予定)

注(29) C. P. Kindleberger, *American Business Abroad*, 1969 (小沼敏監訳『国際化経済の論理』ぺりかん社, 1970年) and C. P. Kindleberger (ed. by), *The International Corporation: A Symposium*, 1970.
(30) 拙稿「国際経済学における trash-box: 一次産品問題と国際流動性問題」『貿易論叢』第10号, 1965年, 12頁。